



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所
コード番号 2812 URL <http://www.yskf.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 和広
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,855	△4.6	1,229	△11.7	1,318	△9.5	921	3.9
25年3月期	20,813	2.1	1,391	7.1	1,456	5.4	886	32.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,460百万円(27.1%) 25年3月期 1,148百万円(44.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	69.52	—	5.0	5.8	6.2
25年3月期	63.52	—	4.9	6.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,606	18,863	79.9	1,462.98
25年3月期	21,626	18,190	84.1	1,352.39

(参考) 自己資本 26年3月期 18,863百万円 25年3月期 18,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,399	△639	1,192	4,347
25年3月期	1,386	△1,408	△908	2,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	315	35.6	1.8
26年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	340	37.4	1.8
27年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		29.2	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭
記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,190	0.2	680	21.6	710	15.4	395	5.1	30.63
通 期	20,580	3.7	1,710	39.1	1,760	33.5	1,060	15.0	82.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	13,056,198株	25年3月期	14,056,198株
② 期末自己株式数	26年3月期	162,263株	25年3月期	605,779株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,254,192株	25年3月期	13,958,233株

(注) 平成26年2月7日開催の取締役会決議により、平成26年2月17日で自己株式の消却を行いました。これにより株式数は1,000,000株減少し、発行済株式総数は13,056,198株となっております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,089	△1.4	1,170	△10.4	1,290	△10.5	960	2.7
25年3月期	15,306	△3.6	1,306	11.6	1,442	12.5	934	52.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	72.46		—					
25年3月期	66.97		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	23,306		18,808		80.7		1,458.70	
25年3月期	21,144		18,209		86.1		1,353.84	

(参考) 自己資本 26年3月期 18,808百万円 25年3月期 18,209百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年5月30日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済を取り巻く環境は、アベノミクスによる円高是正や株価上昇、雇用情勢の改善などを背景として、個人消費は持ち直し、物価は底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の懸念はあるものの、景気の回復基調が続くことが期待されています。

このようななか、当社グループでは、新中期経営計画「Change&Challenge」の初年度にあたり、自らが“変化”し、新しいことに“挑戦”していく企業風土を醸成しながら、更なる企業価値向上と持続的な成長の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。具体的には、4つの柱（i. 既存事業の深化、ii. 新商品・サービス開発、iii. 新規顧客開拓、iv. 新事業領域開拓）へ経営資源を集中投入すべく、組織体制を見直しました。販売及び開発につきましては、既存事業を強化しつつ、積極的な研究開発投資を行うとともに、新規開拓専任の部署を設けて新たな分野への仕掛けを行いました。また、製造面では、平成26年9月の稼働に向け、掛川市の高台で新工場の建設工事が順調に進んでおり、事業継続計画（BCP）を着実に進めるとともに、事業拡大に向けた生産性及び品質の向上に取り組みました。更に、これらの施策を確実に成果に結び付けるため、各部署で数値目標を設定し、その進捗管理を実施することで計画の達成に努めました。

以上の結果、売上面につきましては、主力の調味料事業は前年並みに推移しましたが、医療栄養食におけるOEM生産が大幅減少、また、水産物事業も減少し、当連結会計年度の連結売上高は198億55百万円（前年同期比9億58百万円、4.6%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少および積極的な研究開発投資に伴い、連結営業利益は12億29百万円（同1億62百万円、11.7%減）、連結経常利益は13億18百万円（同1億38百万円、9.5%減）、連結当期純利益は法人税等の減少により9億21百万円（同34百万円、3.9%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は以下の通りです。

なお、前連結会計年度までセグメント区分の「その他」に含めていた「各種わさび類他香辛料」は、当連結会計年度より「調味料」に含めて記載し、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

（調味料）

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種わさび類他香辛料の製造販売です。売上高は加工食品向け液体調味料の販売が好調で、87億18百万円（前年同期比1億68百万円、2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は12億16百万円（同88百万円、7.8%増）となりました。

（機能食品）

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売及び医療栄養食のOEM製造販売です。売上高は、医療栄養食のOEM製造販売が5億12百万円減少した影響で63億40百万円（同7億98百万円、11.2%減）、セグメント利益（営業利益）は5億43百万円（同2億96百万円、35.3%減）となりました。

（水産物）

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鰹の原料販売並びに加工製品の製造販売です。売上高は前期末に伸長した鮪のスポット販売が今期は無くなり35億29百万円（同2億15百万円、5.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上減少及び前期から続く原料高の影響はあったものの、販管費の節減等で9百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

（その他）

その他は、その他商品の販売ですが、販売ルートの見直しを行ったことから、売上高は12億66百万円（前年同期比1億12百万円、8.2%減）、セグメント利益（営業利益）は売上減少に伴い75百万円（同7百万円、9.4%減）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済を取り巻く環境は、アベノミクスによる円高是正や株価上昇、雇用情勢の改善などを背景として、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の懸念はあるものの、景気の回復基調が続くことが期待されています。

当社を取り巻く事業環境は、足元では輸入原料の高騰など厳しい状況にはありますが、中国・ASEANを始めとするアジア諸国は経済が成長し、日本食に対する需要も高まっています。こうした中で、当社グループは平成25年5月に3カ年中期経営計画「Change&Challenge」を発表しました。この中期経営計画は、“成長への再挑戦”という位置付けで、当社グループで過去最高の連結営業利益の更新に挑戦します。

当社グループはこの中期経営計画の2年目にあたり、自らが“変化”し、新しいことに“挑戦”していく企業風土を醸成しながら、既存事業を深耕しつつ、新商品・サービスの開発と新規顧客開拓を進めてまいります。また、将来への種まきとして新事業領域の開拓に挑戦していくとともに、グループ経営基盤を強化すべく、当社・子会社とも経営指標を生かした管理を行い、PDCAサイクルを確実に回す体制を構築してまいります。なお、平成26年9月に稼働開始予定の掛川新工場の安定生産を着実に進めることで、生産効率の向上と事業継続計画（BCP）の充実にも取り組んでいく所存です。

以上のような収益基盤の強化に取り組むことで、連結売上高205億80百万円（前年同期比3.7%増）、連結営業利益17億10百万円（同39.1%増）、連結経常利益17億60百万円（同33.5%増）、連結当期純利益10億60百万円（同15.0%増）を見込んでおります。

なお、上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を前提としているほか、将来の業績に与える不確実な要因によって大きく変動する結果となる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の総額は、236億6百万円となり、前期比19億79百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が短期・長期借入金の調達に伴い18億60百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5億53百万円減少したことなどにより、前期比14億9百万円増加し、126億38百万円となりました。

固定資産は、福利厚生施設等の保有不動産を売却した一方、新工場の建設に伴い建設仮勘定が増加したことなどにより有形固定資産が2億30百万円増加、投資有価証券が株価の上昇等により4億94百万円増加したことなどから、前期末比5億69百万円増加し、109億67百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が5億円増加、1年以内返済予定長期借入金が2億円増加した一方、支払手形及び買掛金が4億57百万円減少、未払法人税等が3億2百万円減少したことなどにより、前期比1億58百万円減少し、29億42百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が13億円増加した一方、退職給付に係る負債が81百万円減少したことなどにより、前期比14億64百万円増加し、18億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が4億27百万円増加、為替換算調整勘定が1億11百万円増加したことなどにより、前期比6億73百万円増加し、188億63百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は43億47百万円となり、前連結会計年度末比19億67百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は13億99百万円（前年同期比13百万円増）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益11億55百万円（同2億61百万円減）、減価償却費6億43百万円（同15百万円減）、売上債権の減少5億67百万円（同4億50百万円増）などの増加要因に対し、法人税等の支払額6億1百万円（同53百万円減）、仕入債務の減少4億57百万円（同4億5百万円減）などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は6億39百万円（同7億69百万円増）となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の売却による収入4億43百万円（同4億42百万円増）、投資有価証券の売却及び償還による収入1億79百万円（同2億20百万円減）などの増加要因に対し、新工場の建設資金の支払いなどにより有形固定資産の取得による支出13億46百万円（同2億47百万円増）などの減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は11億92百万円（同21億1百万円増）となりました。この内訳の主なものは、短期借入金の純増額5億円（同5億25百万円増）、長期借入による収入15億円（同15億円増）などの増加要因に対し、自己株式の取得による支出4億77百万円（同5百万円増）、配当金の支払額3億9百万円（同0百万円減）などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	79.2	83.4	83.0	84.1	79.9
時価ベースの自己資本比率（％）	73.5	54.5	53.8	52.0	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	23.6	33.0	6.4	—	142.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	240	636	1,461	2,987	1,444

（注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。利益配分としては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進めながら、競争力の維持・向上を図ることによって安定的な利益を確保し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、第2四半期及び期末に剰余金の配当を行っております。また、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、第2四半期については取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

なお、内部留保資金の使途につきましては、自己資金の充実に配慮しつつも、計画に基づいた効果的な設備投資、研究開発資金等の資金需要に備えております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績を勘案して1株につき14円とさせていただき、株式上場25周年記念配当として2円の配当、合計1株につき16円とさせていただきます。平成25年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり26円となります。

翌連結会計年度につきましては、1株当り年間24円（中間10円、期末14円）の配当を予定しています。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 食の安全性について

食品の安全性については、取引先及び消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示等の適正な情報開示に対しても適切な対応を求められています。

当社は、平成14年に取得したISO9001の継続及び品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進していますが、子会社における製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告・商品説明における法規制上のリスクが高い状況にあります。

当社グループは、消費者をより意識した品質保証体制の強化及び充実を図っていますが、万一、品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合、経営成績に影響を与える支出及び受注・販売量低下の可能性あります。

② 主要な天然由来原料の調達について

当社グループの製品に使用する天然由来の主要原料は、気候の著しい変化及び需給バランスの変化等によって、その購入価格や調達数量の安定性に変動が生じる可能性があります。また、輸入品への依存率の上昇に伴い、当該原料の輸出入規制など国際情勢による影響を受けることも想定されます。

当社グループは、このような原料事情を勘案し、製造原価への影響を最小限に抑え、安定的かつ高品質な原料の調達先の開拓を推進していますが、購入価格の高騰の際には製造コストの上昇、輸入原料の調達不調の際には製品の供給停止の要因となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の依存度による影響

当社グループは、国内・海外共に多数の販売先に対して営業活動を行っています。

当社グループの販売先ならびにOEM加工元における一部需要が急激に変化し、その取引額のグループ全体の業績に対する比率が高まる場合、その需要の増減が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制による影響

当社グループは、事業の遂行にあたって「食品衛生法」「JAS法」「製造物責任法」等さまざまな法的規制の適用を受けています。

当社グループは、法令を遵守し、的確な対応を行っていますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行、及び海外取引における現地法令への対応の他、新規事業に適用される法的規制への対応により、当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等による影響

当社グループは、静岡県の中部、西部地区に生産拠点としての工場、研究開発部門ならびに本社等を有しています。東海地震の発生に備えて、当該生産拠点の安全管理体制の確立及び設備増強対策を講じるとともに、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理とデータセンターを耐震施設へ移転しています。また、事業継続計画（BCP）に関しては、平成24年6月に静岡県の内陸部（掛川市）に新工場用の土地を取得し、平成25年8月より新工場建設を開始したほか、災害時の円滑な資金調達手段の確保を目的として地元金融機関と「震災リスク対応型コミットメントライン」の契約を締結し、ハード面だけでなくソフト面での対策も行うなど、具体的に災害に強い体制作りを進めております。

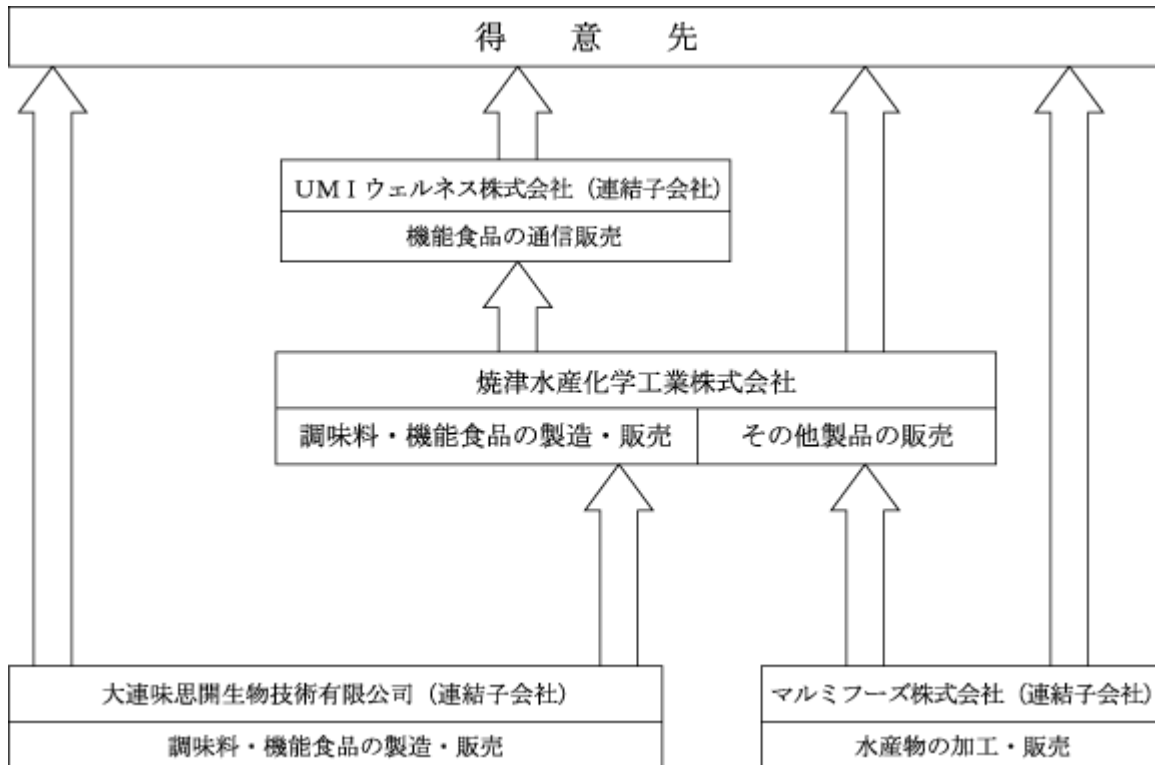
しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延、さらには工場等の修復・代替に係る巨額な支出を要し、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社（マルミフーズ㈱、大連味思開生物技術有限公司、UMI ウェルネス㈱）で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。なお、連結子会社であったオーケー食品株式会社は平成25年7月8日付けで清算終了いたしました。

当社及び当社の子会社の事業における当社及び子会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

上記の企業集団について図示すると次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「天然素材の持つ無限の可能性を追求し、“おいしさ と健康”を通して、豊かな生活に貢献します」を企業理念に掲げ、企業価値の向上を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成25年5月に新中期経営計画「Change & Challenge」を発表しました。この計画は“成長への再挑戦”と位置づけ、平成28年3月期に過去最高営業利益を達成すべく、各種施策を実施していきます。また、資本効率の向上を目指し、ROE（自己資本利益率）を経営指標として活用していきます。

「Change & Challenge」では、4つの柱（i. 既存事業の深化、ii. 新商品・サービス開発、iii. 新規顧客開拓、iv. 新事業領域開拓）に経営資源（ヒト・金・物）を集中投入し、成長戦略を描いていくことを基本方針としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの新中期経営計画「Change & Challenge」の基本方針に基づく課題は以下の通りです。

① 既存コア事業の深耕、BCP対応

事業継続計画（BCP）の一環で平成26年9月の生産開始を予定している当社掛川新工場（静岡県掛川市）の建設に着工したほか、円滑な資金調達手段の確保を目的として地元金融機関と「震災リスク対応型コミットメントライン」の契約を締結し、ハード面だけでなくソフト面での対策を行いました。引き続き、事業構造改革により筋肉質になった収益構造を維持すると共に、当社グループの主力とする調味料事業及び機能食品事業の深耕を進めてまいります。

② グローバル展開と新たな海外拠点（東南アジア）の設置

当社グループは、成長著しい中国への足掛かりとして平成16年に100%出資子会社「大連味思開生物技術有限公司」を設立しました。次なる展開として、今後成長が期待される東南アジアのマーケットを開拓すべく、ASEAN地域に拠点を開設する準備を開始しました。

③ 新事業への挑戦

新たな成長エンジンの確立のため、当社グループの得意とする「おいしさ と健康」のカテゴリーに加え、化粧品、農業、環境などノンフーズの分野への事業拡大を図るべく様々な仕掛けを行い、また、消費者目線の商品開発をテーマとした女性チームを発足させました。引き続き、事業領域の拡大を目指した活動を進めてまいります。

④ グループ経営基盤の強化

グループ経営基盤の強化を目指し、当社、子会社とも年度計画において定量的な指標を設定し、PDCA管理を強化しました。更に厳格な管理を進めるとともに、全体最適の観点から収益力の強化と資本効率の向上を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,530	4,978,999
受取手形及び売掛金	4,814,110	4,260,203
商品及び製品	1,339,387	1,359,837
原材料及び貯蔵品	1,709,522	1,700,701
繰延税金資産	148,956	62,840
その他	106,496	283,747
貸倒引当金	△8,200	△7,796
流動資産合計	11,228,802	12,638,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,420,677	※3 2,215,524
機械装置及び運搬具（純額）	1,266,325	1,202,717
土地	※3 3,419,907	※3 3,000,335
リース資産（純額）	58,597	45,555
建設仮勘定	124,600	1,064,668
その他（純額）	65,290	56,872
有形固定資産合計	※1 7,355,398	※1 7,585,674
無形固定資産	170,305	128,080
投資その他の資産		
投資有価証券	2,585,426	3,080,410
繰延税金資産	5,486	4,464
その他	293,987	177,825
貸倒引当金	△12,639	△8,621
投資その他の資産合計	2,872,260	3,254,079
固定資産合計	10,397,964	10,967,833
資産合計	21,626,767	23,606,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,904,313	1,446,900
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
リース債務	18,767	19,655
未払法人税等	343,899	41,430
未払消費税等	38,209	64,793
賞与引当金	115,854	120,503
その他	679,033	548,775
流動負債合計	3,100,076	2,942,059
固定負債		
長期借入金	—	1,300,000
リース債務	47,254	30,812
繰延税金負債	66,064	338,903
退職給付引当金	199,299	—
退職給付に係る負債	—	117,561
長期末払金	※2 13,434	※2 13,434
その他	10,465	—
固定負債合計	336,520	1,800,712
負債合計	3,436,596	4,742,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	11,363,862	11,143,860
自己株式	△489,245	△135,023
株主資本合計	17,906,393	18,040,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,459	725,775
為替換算調整勘定	△14,682	97,207
その他の包括利益累計額合計	283,777	822,983
純資産合計	18,190,170	18,863,596
負債純資産合計	21,626,767	23,606,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,813,228	19,855,107
売上原価	16,065,064	15,376,144
売上総利益	4,748,164	4,478,963
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,356,569	※1、※2 3,249,893
営業利益	1,391,594	1,229,069
営業外収益		
受取利息	9,666	12,975
受取配当金	40,359	50,331
受取賃貸料	15,224	11,044
為替差益	40,130	40,519
保険収益	47,854	10,124
その他	46,438	47,936
営業外収益合計	199,673	172,930
営業外費用		
支払利息	463	969
匿名組合投資損失	31,691	-
たな卸資産廃棄損	34,670	45,099
損害賠償金	18,231	11,769
保険解約損	11,719	16,157
その他	38,268	9,831
営業外費用合計	135,045	83,827
経常利益	1,456,222	1,318,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	88,881
投資有価証券売却益	149,764	7,825
投資有価証券償還益	8,086	-
保険収益	4,865	-
国庫補助金	11,565	-
特別利益合計	174,288	96,706
特別損失		
固定資産売却損	-	214,088
固定資産除却損	17,377	41,967
投資有価証券売却損	59	-
災害による損失	3,578	-
会員権売却損	-	3,014
固定資産圧縮損	11,118	-
賃貸借契約解約損	34,564	-
子会社整理損	57,383	-
事業再編損	5,134	-
土地評価損	83,543	-
特別損失合計	212,758	259,069
税金等調整前当期純利益	1,417,751	1,155,809
法人税、住民税及び事業税	538,898	108,058
法人税等調整額	△7,828	126,281
法人税等合計	531,070	234,340
少数株主損益調整前当期純利益	886,681	921,469
当期純利益	886,681	921,469

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	886,681	921,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,727	427,315
為替換算調整勘定	47,420	111,890
その他の包括利益合計	※ 262,147	※ 539,205
包括利益	1,148,829	1,460,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,148,829	1,460,675
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,414,133	10,786,294	△6,101	17,811,969	83,732	△62,103	21,629	17,833,598
当期変動額									
剰余金の配当			△309,112		△309,112				△309,112
当期純利益			886,681		886,681				886,681
自己株式の取得				△483,144	△483,144				△483,144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						214,727	47,420	262,147	262,147
当期変動額合計	-	-	577,568	△483,144	94,423	214,727	47,420	262,147	356,571
当期末残高	3,617,642	3,414,133	11,363,862	△489,245	17,906,393	298,459	△14,682	283,777	18,190,170

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,414,133	11,363,862	△489,245	17,906,393	298,459	△14,682	283,777	18,190,170
当期変動額									
剰余金の配当			△309,357		△309,357				△309,357
当期純利益			921,469		921,469				921,469
自己株式の取得				△477,892	△477,892				△477,892
自己株式の消却			△832,113	832,113	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						427,315	111,890	539,205	539,205
当期変動額合計	-	-	△220,001	354,221	134,219	427,315	111,890	539,205	673,425
当期末残高	3,617,642	3,414,133	11,143,860	△135,023	18,040,613	725,775	97,207	822,983	18,863,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,417,751	1,155,809
減価償却費	659,002	643,591
のれん償却額	-	1,402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△108,563	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△81,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,782	△4,422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,674	4,649
受取利息及び受取配当金	△50,025	△63,306
支払利息	463	969
為替差損益 (△は益)	△18,278	4,493
投資有価証券償還損益 (△は益)	△8,086	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△149,705	△7,825
賃貸借契約解約損	34,564	-
土地評価損	83,543	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	125,207
有形固定資産除却損	17,197	41,967
無形固定資産除却損	180	-
匿名組合投資損失	31,691	-
会員権売却損益 (△は益)	-	3,014
売上債権の増減額 (△は増加)	116,602	567,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,749	2,918
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,885	△2,474
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	56,443	101,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,438	△457,930
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,077	24,265
長期未払金の増減額 (△は減少)	△18,561	-
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	63,308	△100,172
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	-	△10,465
その他	△13,320	△28,693
小計	1,882,928	1,920,693
利息及び配当金の受取額	50,025	63,306
利息の支払額	△463	△969
法人税等の支払額	△547,878	△601,644
法人税等の還付額	1,442	17,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386,053	1,399,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,379,932	△1,160,781
定期預金の払戻による収入	1,472,345	1,267,932
有価証券の取得による支出	△51	-
有価証券の売却による収入	100,378	-
有価証券の償還による収入	28,228	-
有形固定資産の取得による支出	△1,593,993	△1,346,724
有形固定資産の売却による収入	1,596	443,759
無形固定資産の取得による支出	△29,922	△6,722
投資有価証券の取得による支出	△407,400	△5,462
投資有価証券の売却による収入	389,859	79,314
投資有価証券の償還による収入	10,000	100,000
事業譲受による支出	-	△21,121
その他	60	10,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,408,831	△639,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,817	500,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△70,000	-
自己株式の取得による支出	△483,144	△477,892
配当金の支払額	△308,565	△309,060
リース債務の返済による支出	△20,648	△20,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908,176	1,192,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,255	14,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△902,699	1,967,620
現金及び現金同等物の期首残高	3,282,296	2,379,597
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,379,597	※1 4,347,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 マルミフーズ㈱
大連味思開生物技術有限公司
U M I ウェルネス㈱

(注) 連結子会社であったオーケー食品株式会社は第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連味思開生物技術有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社…定率法

ただし、提出会社の焼津工場の建物、機械装置は定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

在外連結子会社

当該国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

提出会社

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

国内連結子会社

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」は営業外費用の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた49,988千円は、「保険解約損」11,719千円、「その他」38,268千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,893,341千円	10,770,412千円

※2 長期未払金

平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。

これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	13,522千円	12,416千円
土地	185,587千円	185,587千円
計	199,110千円	198,003千円

(注) 上記資産は、協同組合焼津加工センターの金融機関からの借入金に対して担保に供しています。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	346,891千円	334,439千円
役員報酬	193,962	191,500
従業員給料手当	655,918	512,223
賞与引当金繰入額	43,824	46,691
貸倒引当金繰入額	7,782	—
減価償却費	117,798	136,130
賃借料	126,690	110,167
試験研究費	143,547	214,030
広告宣伝費	506,789	515,816

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	146,156千円	218,813千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	496,736千円	668,836千円
組替調整額	△157,792千円	△7,825千円
税効果調整前	338,944千円	661,010千円
税効果額	△124,217千円	△233,694千円
その他有価証券評価差額金	214,727千円	427,315千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	47,420千円	111,890千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	47,420千円	111,890千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	47,420千円	111,890千円
その他の包括利益合計	262,147千円	539,205千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	－	－	14,056,198
合計	14,056,198	－	－	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	5,589	600,190	－	605,779
合計	5,589	600,190	－	605,779

(注) 普通株式の自己株式の増加は取締役会決議に基づく取得600,000株、単元未満株式の買取り190株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	168,607	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	140,505	10	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,855	利益剰余金	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	1,000,000	13,056,198
合計	14,056,198	—	1,000,000	13,056,198
自己株式				
普通株式(注)	605,779	556,484	1,000,000	162,263
合計	605,779	556,484	1,000,000	162,263

(注) 普通株式の自己株式の増加は取締役会決議に基づく取得556,000株、単元未満株式の買取り484株であります。
普通株式の自己株式の減少は平成26年2月7日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,855	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	134,501	10	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	206,302	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,118,530千円	4,978,999千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△738,932千円	△631,781千円
現金及び現金同等物	2,379,597千円	4,347,218千円

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
自己株式の消却	—千円	832,113千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各種報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおり、製品・サービス別のセグメントである「調味料」、「機能食品」及び「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス・各種オイル・各種スープ、各種粉体調味料、風味調味料、各種低塩調味料、各種わさび類他香辛料などを生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材、キッチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食などを生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業などを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「各種わさび類他香辛料」について報告セグメント区分の「調味料」に含めて記載することに変更しております。これは、当社グループのオーケー食品株式会社が平成25年3月31日付けで当社に事業譲渡を行い、同日付けで解散したことにより、当社において「調味料」と「各種わさび類他香辛料」とを一体として業績を評価することとしたためです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

(報告セグメント)

調味料	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具材・惣菜、各種低塩調味料、調味料類受託加工、各種わさび類他香辛料など
機能食品	各種海洋機能性素材、キッチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食を含む各種機能食品、各種機能食品受託加工など
水産物	冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業など

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,549,760	7,139,626	3,745,367	19,434,754	1,378,474	20,813,228	—	20,813,228
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	7,768	4,818	12,586	25,209	37,795	(37,795)	—
計	8,549,760	7,147,394	3,750,185	19,447,340	1,403,683	20,851,024	(37,795)	20,813,228
セグメント利益または損 失(△)	1,128,220	839,654	△648	1,967,226	83,627	2,050,854	(659,259)	1,391,594
セグメント資産	5,264,335	5,600,549	1,280,565	12,145,450	1,778,428	13,923,878	7,702,889	21,626,767
その他の項目								
減価償却費	234,205	329,262	45,876	609,343	7,342	616,686	42,315	659,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,812	260,987	105,446	427,245	649	427,895	1,224,885	1,652,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額659,259千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,702,889千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なもの親会社の資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,718,323	6,340,942	3,529,818	18,589,085	1,266,022	19,855,107	—	19,855,107
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	13,959	13,959	—	13,959	(13,959)	—
計	8,718,323	6,340,942	3,543,778	18,603,044	1,266,022	19,869,066	(13,959)	19,855,107
セグメント利益または損失(△)	1,216,583	543,401	9,534	1,769,519	75,772	1,845,291	(616,222)	1,229,069
セグメント資産	5,151,512	5,273,789	1,199,692	11,624,994	1,607,633	13,232,628	10,373,739	23,606,367
その他の項目								
減価償却費	232,748	319,573	54,263	606,584	4,818	611,403	32,187	643,591
のれんの償却額	1,402	—	—	1,402	—	1,402	—	1,402
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,338	116,640	115,489	312,468	—	312,468	1,129,849	1,442,317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額616,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,373,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。
3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	調味料	機能食品	水産物	計			
当期償却額	1,402	—	—	1,402	—	—	1,402
当期末残高	6,245	—	—	6,245	—	—	6,245

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,352円39銭	1,462円98銭

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	63円52銭	69円52銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	886,681	921,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	886,681	921,469
期中平均株式数(株)	13,958,233	13,254,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成26年6月26日付）

新任取締役候補

取締役	石野 達佳（現 顧問）
取締役（非常勤）	豊田 建吾（現 日油株式会社 大師工場長）

新任監査役候補

常勤監査役	齋藤 滋（現 常務取締役経営統括本部長 兼 経営企画部長）
監査役（社外）	高藤 忠治（現 静岡不動産株式会社 取締役会長）
監査役（社外）	小山 圭子（現 社会保険労務士小山事務所 所長）

退任予定役員

常務取締役	齋藤 滋
取締役	又平 芳春（執行役員就任予定）
取締役	内山 毅彦（執行役員就任予定）
取締役（非常勤）	林 俊行
常勤監査役	村松 明
監査役（社外）	松永 淳
監査役（社外）	岡田 慈浩